

平成 26 年 度

---

三重 県 伊 賀 市 病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 106 号

平成 27 年 7 月 29 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 大 田 元

伊賀市監査委員 嶋 岡 壯 吉

平成 26 年度三重県伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度三重県伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

## 決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	2
1. 施設の状況	3
2. 業務実績	3
(1) 利用者数等	3
(2) 診療科別利用状況	4
(3) その他の業務状況	5
3. 地方公営企業会計制度の改正	7
VIII. 決算の概要	8
1. 予算の執行状況	8
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	11
(4) 一般会計繰入金の状況	12
2. 経営成績	13
(1) 損益計算書について	13
(2) 剰余金について	15
(3) 欠損金処理について	15
3. 財政状況	16
(1) 貸借対照表について	16
(2) 未収金の状況	17
(3) 貯蔵品について	18
(4) キャッシュ・フロー計算書について	18
4. 財務分析及び経営分析	20
(1) 財務分析	20
(2) 経営分析	21

## 決算審査資料

別表1 比較損益計算書	23
別表2 比較貸借対照表	24
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	25
別表4 比較節別費用構成表	26
別表5 財務分析・経営分析	27

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。

## 平成 26 年度三重県伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 26 年度三重県伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 平成 27 年 7 月 8 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

### V. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

### VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純損失が 139 百万円と昨年度に比べ 22 百万円増加している。一方で、未処理欠損金は、会計制度改正によりみなし償却を行っていなかった固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額の既償却部分がその他未処分利益剰余金変動額として前年度繰越欠損金より減じられ 777 百万円と大幅な縮小となっているが、当病院の経営状態は従来と同様、非常に厳しい状況である。特に、財政健全化対策補助金については、昨年度より 250 百万円増加し過去最大の 690 百万円となっている。(12 頁参照)

医業収益については、外来収益が対前年度比 1.2%の減であったが、入院収益が同 11.3%増と昨年度に引き続き大幅な増加となっており、健診センター収益も同 3.6%増と前年度を上回ったが、その他医業収益が 202 百万円減少したことにより医業収益全体では同 2.0%減と再び医業収益の減少となっている。また、医師及び看護師の増加に伴い職員給与費が同 11.3%増と大幅に上回ったことなどにより、医業費用は 3,647 百万円(同 9.5%増)と最高額(平成 25 年度 3,331 百万円)に対し 316 百万円の増額となっている。

医師及び看護師が増加傾向にあることは喜ばしいことであるが、それに伴う医業費用の増加に対して診療収益の増収が追いついていない状況にあるといえる。医師及び看護師の増員に要する費用に見合うだけの診療収益が計上できるよう、経営体制の抜本的な改善を早急に図っていただきたい。

なお、不納欠損については 3 年連続で計上はなかったが、未収金の回収には今後とも粘り強く取り組まれるよう求めるものである。

## VII. 事業の概要

本年度は、昨年度に引き続き5階病棟改修に伴い療養病床40床を一般病床に変更し、133床体制（認可病床数281床）で運営してきたが、依然、厳しい状況のなかで、伊賀地域における公的病院として高度の診療機能を備え、地域医療を担う中核病院としてその役割を果たしてきた。

平成25年10月10日付で策定した中期的な経営改善計画（目標値と決算値は別表1のとおり）を基に、入院患者に対する看護師配置基準を7対1とし手厚い看護を実施することによる増収や、入院患者数の増加などの収益増を軸とした経営の建て直しに取り組んでおり、また、常勤医3名、看護師17名を新たに採用するなど医師並びに看護師など医療スタッフの充実に向け取り組んできた。

施設設備整備では、昨年度からの継続事業でヘリポートの設置や自家発電設備工事、DMAT資器材の購入など災害拠点病院施設整備を図ってきた。また、本館5階病棟を地域集学治療センターとして運営するための大規模改修工事をはじめ、医療機器では上部消化管汎用ビデオスコープや電動ギャジベットを購入し医療の質と患者サービスの向上に努めてきた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ外来で377人（△0.7%）減の55,534人、入院で1,193人（△3.4%）減の34,416人となっており、収益は外来で前年度比1.2%減の837,885,919円、入院で前年度比11.3%増の1,552,141,112円となっている。

健診センター事業（巡回健診含む）については、受診利用者数は前年度に比べ214人（△2.6%）減の7,928人となっており、収益は前年度比3.6%増の166,898,559円となっている。

平成25年11月より開始された訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ257人（2.8倍）の増となっており、収益は前年度比3.3倍増の18,060,289円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ87人（△3.6%）減の2,334人となっている。

別表1 経営改善計画に基づく目標数値とその結果

区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B-A	B / A
医業収益	3,027百万円	2,730百万円	△ 297百万円	90.2%
医業費用	3,574百万円	3,648百万円	74百万円	102.1%
延入院患者数	36,500人	34,416人	△ 2,084人	94.3%
延外来患者数	63,180人	55,534人	△ 7,646人	87.9%
入院1人1日報酬	42,000円	45,099円	3,099円	107.4%
病床利用率	35.6%	33.6%	△ 2.0%	94.4%
経常収支比率	91.4%	103.3%	11.9%	113.0%
医業収支比率	84.7%	74.8%	△ 9.9%	88.3%
職員給与費率	66.7%	78.1%	11.4%	117.1%

1. 施設の状況

平成27年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	281 床	0 床	281 床	32,092.00 m <sup>2</sup>	15,528.59 m <sup>2</sup>
西 病 棟					822.96 m <sup>2</sup>
医 師 宿 舎					377.06 m <sup>2</sup>
看 護 師 宿 舎					415.43 m <sup>2</sup>
合 計	281 床	0 床	281 床		32,092.00 m <sup>2</sup>

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B %
外 来 (人)	延 人 員	55,534	55,911	△ 377	△ 0.7
	1 日 平 均 人 員	228	229	△ 1	△ 0.4
入 院 (人)	延 人 員	34,416	35,609	△ 1,193	△ 3.4
	1 日 平 均 人 員	94	98	△ 4	△ 4.1
延 人 員 合 計 (人)		89,950	91,520	△ 1,570	△ 1.7
健 診 セ ン タ ー (人)	延 人 員	5,676	5,931	△ 255	△ 4.3
	1 日 平 均 人 員	23	24	△ 1	△ 4.2
訪 問 看 護 (人)	月 単 位 延 人 員	397	140	257	183.6
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0	0.0
	年 間 延 病 床	102,565	102,565	0	0.0
年 間 病 床 利 用 率 (%)		33.6	34.7	△ 1.1	△ 3.2
職 員 数 (人)		196	184	12	6.5
( ) は医師数で内書		(16)	(15)	(1)	(6.7)

注) 平成25年度の訪問看護は平成25年11月から平成26年3月末までの実績

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C/B
		人	人	人	%
内 科	外 来	16,654	15,931	723	4.5
	入 院	11,655	10,430	1,225	11.7
循 環 器 科	外 来	4,477	4,216	261	6.2
	入 院	3,113	2,045	1,068	52.2
小 児 科	外 来	514	30	484	1613.3
	入 院	0	0	0	—
外 科	外 来	10,653	11,722	△ 1,069	△ 9.1
	入 院	11,053	14,247	△ 3,194	△ 22.4
整 形 外 科	外 来	8,999	11,323	△ 2,324	△ 20.5
	入 院	7,465	8,341	△ 876	△ 10.5
脳 神 経 外 科	外 来	411	387	24	6.2
もの忘れ外来	外 来	331	365	△ 34	△ 9.3
神 経 内 科	外 来	788	1,339	△ 551	△ 41.2
	入 院	0	0	0	—
婦 人 科	外 来	2,819	2,479	340	13.7
	入 院	0	0	0	—
眼 科	外 来	726	689	37	5.4
	入 院	0	0	0	—
耳 鼻 咽 喉 科	外 来	878	1,134	△ 256	△ 22.6
	入 院	0	0	0	—
皮 膚 科	外 来	984	964	20	2.1
	入 院	0	0	0	—
泌 尿 器 科	外 来	2,922	3,222	△ 300	△ 9.3
	入 院	1,096	546	550	100.7
放 射 線 科	外 来	2,108	2,110	△ 2	△ 0.1
救 急 科	外 来	2,270	0	2,270	皆増
	入 院	34	0	34	皆増
一 般 健 診	健診センター	4,215	4,501	△ 286	△ 6.4
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,134	1,153	△ 19	△ 1.6
P E T - C T	健診センター	327	277	50	18.1
合 計	外 来	55,534	55,911	△ 377	△ 0.7
	入 院	34,416	35,609	△ 1,193	△ 3.4
	健診センター	5,676	5,931	△ 255	△ 4.3



(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
放射線利用状況		件	34,281	29,585	4,696	15.9 %
調 剤 状 況		剤	24,972	20,463	4,509	22.0
手術等取扱状況	手 術	件	819	708	111	15.7
	人 工 透 析	件	8,398	9,348	△ 950	△ 10.2
	内 視 鏡	件	2,416	2,014	402	20.0
	ア ン ギ オ	件	97	89	8	9.0
	計	件	11,730	12,159	△ 429	△ 3.5
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	566,092	496,863	69,229	13.9
	病 理 検 査	件	2,702	2,540	162	6.4
	剖 検	件	1	0	1	皆増
	計	件	568,795	499,403	69,392	13.9
理学診療利用状況		人	12,573	11,444	1,129	9.9
給食状況	一 般 食	食	49,428	53,066	△ 3,638	△ 6.9
	特 別 食	食	32,095	32,985	△ 890	△ 2.7
	外 来 透 析 食	食	2,263	2,441	△ 178	△ 7.3
	人 間 ド ッ ク 食	食	0	0	0	—
	計	食	83,786	88,492	△ 4,706	△ 5.3
巡回健診状況		人	2,252	2,211	41	1.9
訪問看護	介 護 保 険	人	318	118	200	169.5
	医 療 保 険	人	79	22	57	259.1
	計	人	397	140	257	183.6

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 26年度	伊賀市 25年度	伊賀市 24年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	13.7	12.3	12.7	10.7	11.0	12.6	11.5
診療材料費	8.7	8.1	8.4	8.3	10.7	11.1	10.2
計	22.4	20.4	21.1	19.0	21.7	23.7	21.7

\*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成25年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 26年度	伊賀市 25年度	伊賀市 24年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	349,164	400,745	373,295	307,072	309,656	291,850	302,118
看護部門	41,712	42,939	43,607	53,467	51,039	60,692	53,005

\*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成25年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成27年3月31日	16	50	29	113	13	21	2	2
平成26年3月31日	15	48	30	100	14	19	2	4
平成25年3月31日	14	43	29	95	14	19	1	4

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター収支状況

区 分	延人数(人) (巡回含む)	収 入 (円)	支 出 (円)	収 支 (円)
平成26年度	7,928	166,898,599	130,016,301	36,882,298
平成25年度	8,142	161,171,676	123,180,192	37,991,484
平成24年度	7,626	146,258,882	129,943,498	16,315,384

【参考5】 訪問看護ステーション事業収支状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 入 (円)	支 出 (円)	収 支 (円)
平成26年度	397	18,060,289	24,367,369	△ 6,307,080
平成25年度	140	5,552,050	8,998,129	△ 3,446,079

注) 平成25年度の訪問看護は平成25年11月から平成26年3月末までの実績

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
平成26年度	138日	2,334人	17人	402人
平成25年度	137日	2,421人	18人	396人
平成24年度	138日	2,054人	15人	351人

### 3. 地方公営企業会計制度の改正

本年度から、現行の民間企業会計原則の考え方を最大限に取り入れ、地方公営企業間相互の比較分析や民間企業会計との整合性を図ることを目的に地方公営企業会計制度の改正（以下「会計制度改正」という。）が行われたが、伊賀市病院事業会計に影響のあった主な概要は次のとおりである。

#### ①借入資本金（企業債）の負債への計上

これまで借入資本金として資本に計上していた企業債を、改正後は負債として取り扱う。

これにより、貸借対照表では、資本が減少し、負債が増加する。

#### ②補助金等により取得した固定資産等の償却制度の変更

補助金等を財源とした固定資産等については、当該補助金等相当額について減価償却を行わないことが任意で認められていた（みなし償却制度）が、改正後はこの取り扱いが廃止され、補助金等を含め取得に要した全体の価格により減価償却を行うこととなった。

また、固定資産等の財源となった補助金等は、これまで資本（資本剰余金）に計上していたが、改正後は負債（長期前受金）に計上し、毎年度の減価償却見合い分を収益へ振り替えることとなった。（繰延収益勘定科目の追加）

補助金等を財源とした固定資産等のうち、既に取得しているものについては、当初から取得に要した全体の価格により減価償却を行っていたものとして、また、当該補助金等についても当初から収益化を行っていたものとして処理する。

#### 【損益収支への影響（損益計算書）】

##### ア. 減価償却を行っていなかった場合（みなし償却を行っていた場合）

当該補助金等相当額について減価償却を行っていなかった場合は、新たに減価償却費（費用）が増加するが、長期前受金から見合い分を収益へ振り替えるため、純損益への影響はない。

##### イ. 減価償却を行っていた場合（みなし償却を行っていなかった場合）

当該補助金等相当額について減価償却を行っていた場合は、これまでも減価償却費を計上しているため費用は変わらず、長期前受金から見合いの収益が増える分、純損益は改善する。

#### ③引当金の計上

地方公営企業会計が負担する職員手当に対して、退職給付引当金の計上が義務付けられた。（一般会計が負担する場合は、引当金の計上の必要はない。）

その他、将来発生する可能性が高い費用等であって、その金額を合理的に見積もることができるものは、当期の負担として引当金（賞与引当金、貸倒引当金等）を計上することとなった。

引当金の計上により、費用及び負債は増加する。

#### ④キャッシュ・フロー計算書の作成

現金の変動に関する情報として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

#### ⑤勘定科目の修正と注記の記載

会計基準の見直しに伴って、地方公営企業の経営情報が、財務諸表上、可能な限り明らかにされるよう勘定科目の見直しを図ることとなった。また、重要な会計方針等について注記が義務付けられた。

## Ⅷ. 決算の概要

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額4,013,483,254円に対し、収益的支出額は4,150,379,330円で、差引136,896,076円の支出超過となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B / A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医 業 収 益	2,925,864,000	2,745,025,825	△ 180,838,175	93.8	68.4
	医 業 外 収 益	1,214,532,000	1,221,856,034	7,324,034	100.6	30.4
	訪問看護ステーション 事業 収 益	16,640,000	18,078,493	1,438,493	108.6	0.5
	特 別 利 益	27,769,000	28,522,902	753,902	102.7	0.7
	計	4,184,805,000	4,013,483,254	△ 171,321,746	95.9	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B / A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医 業 費 用	3,728,972,467	3,710,723,093	0	18,249,374	99.5	89.4
	医 業 外 費 用	118,877,533	118,877,533	0	0	100.0	2.9
	訪問看護ステーション 事業 費 用	24,799,000	24,470,042	0	328,958	98.7	0.6
	特 別 損 失	304,544,000	296,308,662	0	8,235,338	97.3	7.1
	計	4,177,193,000	4,150,379,330	0	26,813,670	99.4	100.0

#### ア. 収益的収入

予算額4,184,805,000円に対し決算額は4,013,483,254円で、予算額に対して171,321,746円の収入減であり、収入率は95.9%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、患者予定数に対する入院患者の減少と外来患者一人あたりの収益減に伴う診療収益201,217,995円（入院収益197,925,181円・外来収益3,292,814円）の減などである。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は県の救急医療体制人材確保緊急支援事業補助金等に係る国県補助金5,409,000円の増などである。また、訪問看護ステーション事業収益が増となっている主な要因は、事業収益1,438,493円（介護保険収入661,425円・医療保険収入709,180円、その他事業収入67,888円）の増などである。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の内訳は月遅れ医業収益分490,907円及び職員手当返納分2,159,839円、その他特別利益は減価償却繰入割合と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金金の差額に係る長期前受金戻入25,872,156円である。

#### イ. 収益的支出

予算額4,177,193,000円に対し決算額は4,150,379,330円で、執行率は99.4%であり、不用額は26,813,670円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医師手当をはじめとする各種手当等の給与費 17,091,399 円などである。

特別損失は臨時損失と過年度損益修正損及びその他特別損失で、臨時損失は岡波病院への看護師養成協力費 1,800,000 円、過年度損益修正損の内訳は診察費返戻 1,604,960 円と平成 25 年度病児保育室管理運営委託料の精算による返納 760,037 円及び委託料の過年度分支出 325,762 円、その他特別損失の内訳は会計制度改正に伴う移行処理分の賞与引当金繰入額（過年度分）100,797,132 円と事務職を除く全職員の要支給額相当額を本年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 191,020,771 円である。

#### ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	医 業 収 益	2,745,025,825	2,795,005,642	△ 49,979,817	△ 1.8
	医 業 外 収 益	1,221,856,034	580,222,005	641,634,029	110.6
	訪問看護ステーション 事 業 収 益	18,078,493	5,554,901	12,523,592	225.5
	特 別 利 益	28,522,902	2,603,567	25,919,335	995.5
	計	4,013,483,254	3,383,386,115	630,097,139	18.6
収益的 支出	医 業 費 用	3,710,723,093	3,371,598,950	339,124,143	10.1
	医 業 外 費 用	118,877,533	114,026,982	4,850,551	4.3
	訪問看護ステーション 事 業 費 用	24,470,042	9,020,650	15,449,392	171.3
	特 別 損 失	296,308,662	4,851,379	291,457,283	6007.7
	計	4,150,379,330	3,499,497,961	650,881,369	18.6

収益的収入では 630,097,139 円 (18.6%) の増、収益的支出では 650,881,369 円 (18.6%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業外収益のうち総務省の決算統計との整合性を図り補助金から負担金に移行した財政健全化対策補助金をはじめとする負担金が 738,661,554 円 (671512 倍) の増となったことなどによるものである。

支出が増となっている主な要因は、医業費用のうち会計制度改正により勘定科目が追加計上された賞与引当金繰入額や医師及び看護師等の増員により給料等の給与費が 216,978,295 円 (11.3%) の増、特別損失のうちその他特別損失が 291,817,903 円 (皆増) の増となったことなどによるものである。

なお、平成 25 年 11 月より開始された訪問看護ステーション事業は、収入で 12,523,592 円 (3.3 倍) の増、支出で 15,449,392 円 (2.7 倍) の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 332,929,867 円に対し、資本的支出額は 451,545,789 円となっており、支出額に対し不足する額 118,615,922 円は、当年度損益勘定留保資金 102,295,836 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,320,086 円で補てんされている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	企業債	194,400,000	184,400,000	△ 10,000,000	94.9	55.4
	補助金	150,881,410	148,529,867	△ 2,351,543	98.4	44.6
	計	345,281,410	332,929,867	△ 12,351,543	96.4	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	224,575,410	221,458,571	0	3,116,839	98.6	49.0
	無形固定資産費	388,000	388,000	0	0	100.0	0.1
	償還金	229,640,000	229,639,424	0	576	100.0	50.9
	補助金返還金	60,000	59,794	0	206	99.7	0.0
	計	454,663,410	451,545,789	0	3,117,621	99.3	100.0

ア. 資本的収入

予算額 345,281,410 円に対し決算額は 332,929,867 円で、予算額に対して 12,351,543 円の収入減であり、収入率は 96.4%となっている。

収入減の主な要因は、5階病棟大規模改修工事や医療機器整備等に伴う企業債及び補助金の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 454,663,410 円に対し決算額は 451,545,789 円で、執行率は 99.3%であり、不用額は 3,117,621 円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、医療機器購入品目や5階病棟初度備品品目の精査及び入札差金によるものである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	企 業 債	184,400,000	113,500,000	70,900,000	62.5
	補 助 金	148,529,867	98,046,113	50,483,754	51.5
	計	332,929,867	211,546,113	121,383,754	57.4
資本的支出	建 設 改 良 費	221,458,571	157,651,200	63,807,371	40.5
	無 形 固 定 資 産 費	388,000	110,000	278,000	252.7
	債 還 金	229,639,424	125,772,947	103,866,477	82.6
	補助金返還金	59,794	0	59,794	皆増
	計	451,545,789	283,534,147	168,011,642	59.3

資本的収入では121,383,754円(57.4%)の増、資本的支出では168,011,642円(59.3%)の増となっている。

収入が増となっている要因は、5階病棟大規模改修工事に伴う企業債が70,900,000円(62.5%)、企業債償還金に係る補助金が50,483,754円(51.5%)のそれぞれ増となったことによるものである。

支出が増となっている主な要因は、5階病棟大規模改修工事や5階病棟初度備品購入費等に伴う建設改良費が63,807,371円(40.5%)の増、企業債償還金が103,866,477円(82.6%)の増となったことなどによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企 業 債	194,400,000	184,400,000	10,000,000
6条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
7条	職 員 給 与 費	2,173,762,000	2,156,525,869	17,236,131
	交 際 費	200,000	20,800	179,200
8条	他会計からの補助金	1,236,487,000	1,235,198,887	1,288,113
9条	たな卸資産購入限度額	400,000,000	397,282,428	2,717,572

※ なお、年度末残高の一時借入金執行額はないが、年度中に500,000,000円の一時借入れがなされている。

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第8条で他会計からの補助金等の額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金でその執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目		区 分	予算で定めている額 A	補助を受けた額 B	予算額との比較 B - A	
			円	円	円	
収益的収入	医業収益	救急医療確保負担金	146,708,250	146,708,250	0	
		保健衛生行政負担金	191,390	191,390	0	
		小計	146,899,640	146,899,640	0	
	医業外収益	補助金	研究研修費補助金	7,185,500	7,185,500	0
			医師確保対策補助金	159,417,400	159,417,400	0
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	42,484,416	42,484,416	0
			児童手当経費補助金	6,497,000	6,497,000	0
			託児所運営費補助金	11,546,000	10,258,740	△ 1,287,260
			伊賀塾開催経費補助金	451,430	451,430	0
			小計	227,581,746	226,294,486	△ 1,287,260
		負担金	企業債利子償還金補助金	20,634,711	20,634,711	0
			企業債利子交付税算入分	450,043	450,043	0
			高度医療不採算補助金	22,577,900	22,577,900	0
	医療職員養成経費補助金		5,000,000	5,000,000	0	
	財政健全化対策補助金		690,000,000	690,000,000	0	
	小計	738,662,654	738,662,654	0		
	計			1,113,144,040	1,111,856,780	△ 1,287,260
	資本的収入	補助金	企業債元金償還補助金	122,480,902	122,480,902	0
			企業債元金交付税算入分	861,205	861,205	0
災害拠点病院整備事業			7,086,400	7,086,400	0	
災害医療派遣チーム体制強化事業			3,141,010	1,548,360	△ 1,592,650	
計		133,569,517	131,976,867	△ 1,592,650		
合 計			1,246,713,557	1,243,833,647	△ 2,879,910	

一般会計繰入金の5年間の推移

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収益的収入 (円) A	399,091,255	1,067,480,859	1,052,321,858	866,336,648	1,111,856,780
資本的収入 (円) B	111,694,599	81,430,861	83,473,282	80,510,113	131,976,867
合計 (円) A + B	510,785,854	1,148,911,720	1,135,795,140	946,846,761	1,243,833,647

一般会計繰入金のうち財政健全化対策補助金(収益的収入)の5年間の推移

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政健全化対策補助金 (円)	100,000,000	670,000,000	620,000,000	440,000,000	690,000,000



## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (23 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (26 頁)のとおりである。

#### ア. 事業収益

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	2,730,000,592	2,785,434,091	△ 55,433,499	△ 2.0
入 院 収 益	1,552,141,112	1,394,115,601	158,025,511	11.3
外 来 収 益	837,885,919	848,454,455	△ 10,568,536	△ 1.2
その他医業収益	339,973,561	542,864,035	△ 202,890,474	△ 37.4
医 業 外 収 益	1,220,957,603	579,525,983	641,431,620	110.7
受 取 利 息 等	493	552	△ 59	△ 10.7
補 助 金	243,703,486	556,106,654	△ 312,403,168	△ 56.2
負 担 金	738,662,654	1,100	738,661,554	67151050.4
長期前受金戻入	216,779,843	0	216,779,843	皆増
その他医業外収益	21,811,127	23,417,677	△ 1,606,550	△ 6.9
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	18,060,289	5,552,050	12,508,239	225.3
事 業 収 益	18,060,289	5,494,915	12,565,374	228.7
事 業 外 収 入	0	57,135	△ 57,135	皆減
特 別 利 益	28,486,970	2,602,859	25,884,111	994.4
過年度損益修正益	2,614,814	2,602,859	11,955	0.5
その他特別利益	25,872,156	0	25,872,156	皆増
計	3,997,505,454	3,373,114,983	624,390,471	18.5

病院事業収益は3,997,505,454円で、前年度より624,390,471円(18.5%)の増となっている。

この主な要因は、医業外収益において総務省の決算統計との整合性を図り補助金から負担金に移行した財政健全化対策補助金をはじめとする負担金が738,661,554円(671512倍)の増や固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入の勘定科目が追加計上され216,779,843円(皆増)の増、訪問看護ステーション事業収益が12,508,239円(3.3倍)の増、特別利益において減価償却繰入割合と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入に伴うその他特別利益が25,872,156円(皆増)の増となったことなどによるものである。一方で、医業収益では入院収益が158,025,511円(11.3%)の増となっているが、医師確保対策補助金や高度医療不採算補助金及び児童手当経費補助金を医業外収益に計上したことに伴いその他医業収益が202,890,474円(△37.4%)の減となっており、全体では55,433,499円(△2.0%)の減となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 費 用	3,647,349,789	3,331,847,822	315,501,967	9.5
給 与 費	2,132,488,295	1,916,035,162	216,453,133	11.3
材 料 費	612,996,762	568,486,142	44,510,620	7.8
経 費	552,035,843	559,913,320	△ 7,877,477	△ 1.4
減 価 償 却 費	333,892,474	260,857,171	73,035,303	28.0
資 産 減 耗 費	5,077,737	4,939,780	137,957	2.8
研 究 研 修 費	10,858,678	21,616,247	△ 10,757,569	△ 49.8
医 業 外 費 用	169,296,908	145,319,319	23,977,589	16.5
支 払 利 息 等	32,814,189	34,568,760	△ 1,754,571	△ 5.1
医 療 職 員 養 成 費	10,000,000	10,850,000	△ 850,000	△ 7.8
雑 損 失	101,982,719	59,400,559	42,582,160	71.7
寄 附 金	24,500,000	40,500,000	△ 16,000,000	△ 39.5
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	24,367,369	8,998,129	15,369,240	170.8
給 与 費	22,705,100	8,470,738	14,234,362	168.0
経 費	1,136,971	426,291	710,680	166.7
減 価 償 却 費	442,575	101,100	341,475	337.8
研 究 研 修 費	82,723	0	82,723	皆増
特 別 損 失	296,250,168	4,826,747	291,423,421	6037.7
臨 時 損 失	1,800,000	3,900,000	△ 2,100,000	△ 53.8
過 年 度 損 益 修 正 損	2,632,265	926,747	1,705,518	184.0
そ の 他 特 別 損 失	291,817,903	0	291,817,903	皆増
計	4,137,264,234	3,490,992,017	646,272,217	18.5

病院事業費用は4,137,264,234円で、前年度より646,272,217円(18.5%)の増となっている。

この主な要因は、医業費用において給料等の給与費が216,453,133円(11.3%)の増や電子カルテの償却などに係る器械備品減価償却費が大幅な増となったことに伴う減価償却費が73,035,303円(28.0%)の増、医業外費用において消費税の仕入税額控除できなかった分の増額に伴う雑損失が42,582,160円(71.7%)の増、訪問看護ステーション事業費用が15,369,240円(2.7倍)の増、特別損失において会計制度改正に伴う移行処理分の賞与引当金繰入額(過年度分)と事務職を除く全職員の要支給額相当額を本年度から5年に分けて積立てる退職給付費に伴うその他特別損失が291,817,903円(皆増)の増となったことなどによるものである。

また、医業費用と訪問看護ステーション事業費用に賞与引当金繰入額の勘定科目が追加計上され113,869,000円(医業費用に112,430,000円・訪問看護ステーション事業費用に1,439,000円)でそれぞれ皆増、医業費用に貸倒引当金繰入額の勘定科目が追加計上され6,791,423円(皆増)

のそれぞれ増となっている。

#### ウ. 事業損益

この結果、本年度の医業損失は 917,349,197 円となり、医業外収益 1,220,957,603 円を加え医業外費用 169,296,908 円を差し引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 18,060,289 円を加え訪問看護ステーション事業費用 24,367,369 円を差し引いた経常利益は前年度の経常損失 115,653,146 円より 243,657,564 円 (3.1 倍) 増の 128,004,418 円となった。これに特別利益 28,486,970 円を加え特別損失 296,250,168 円を差し引いた当年度純損失は前年度より 21,881,746 円 (18.6%) 増の 139,758,780 円となっている。

#### (2) 剰余金について

ア. 利益剰余金は、前年度未処理欠損金の 3,310,271,642 円に当年度純損失 139,758,780 円を加え、さらに会計制度改正に伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額 2,672,473,626 円を差し引き、当年度未処理欠損金は 777,556,796 円となっている。

イ. 資本剰余金は、受贈財産評価額、寄付金、国県補助金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 4,447,588,654 円から当年度変動額の 3,361,955,239 円を差し引き、翌年度繰越資本剰余金は 1,085,633,415 円となっている。

#### (3) 欠損金処理について

当年度未処理欠損金 777,556,796 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

#### ●単年度純損失と年度末未処理欠損金の 5 年間の推移

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
単 年 度 純 損 失	円 826,316,573	円 138,896,484	円 49,347,305	円 117,877,034	円 139,758,780
年 度 末 未 処 理 欠 損 金	円 3,004,150,819	円 3,143,047,303	円 3,192,394,608	円 3,310,271,642	円 777,556,796

### 3. 財政状況

#### (1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(24頁)のとおりである。

##### ア. 資 産

区 分 科 目		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	3,258,517,997	3,396,695,652	△ 138,177,655	△ 4.1
	流 動 資 産	756,029,163	718,316,408	37,712,755	5.3
資 産 計		4,014,547,160	4,115,012,060	△ 100,464,900	△ 2.4

決算期末における資産合計は 4,014,547,160 円で、前年度と比較すると 100,464,900 円 (△2.4%) 減少している。

このうち、資産の80%以上を占める固定資産減少の要因は、器械備品などの減価償却に伴う有形固定資産が 138,565,655 円 (△4.1%) の減となったことによるものである。

流動資産は増加しているが、その要因は未収金が 44,431,012 円 (9.3%) の増となったことによるものである。本年度より、未収金については将来において回収不能と見込まれる額についてその金額の表示が義務付けられている (貸倒引当金の計上義務化)。

なお、みなし償却制度が廃止され、みなし償却を適用し固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額を減価償却していなかった資産は、当該補助金相当額を遡及して減価償却処理したため資産が減少している。

##### イ. 負 債

区 分 科 目		平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	2,206,996,452	600,000,000	1,606,996,452	267.8
	流 動 負 債	730,337,044	412,633,691	317,703,353	77.0
	繰 延 収 益	590,591,436	0	590,591,436	皆増
負 債 計		3,527,924,932	1,012,633,691	2,515,291,241	248.4

決算期末における負債合計は 3,527,924,932 円で、前年度と比較すると 2,515,291,241 円 (3.5倍) 増加している。

このうち、固定負債増加の要因は、前年度まで資本の部の借入資本金に計上されていた企業債のうち返済期日が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来しない企業債が 1,489,276,362 円 (皆増) の増、会計制度改正により計上が義務付けられた退職給付引当金が 117,720,090 円 (皆増) の増となったことによるものである。

また、流動負債増加の要因は、前年度まで資本の部の借入資本金に計上されていた企業債のうち返済期日が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来する企業債が 251,999,962 円 (皆増) の増、会計制度改正により計上が義務付けられた賞与引当金が 113,869,000 円 (皆増) の増

となったことによるものである。一方で、未払金は48,155,947円(△11.7%)の減となっている。

なお、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について、長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する繰延収益の勘定科目が追加計上され590,591,436円(皆増)の増となっている。

#### ウ. 資 本

科 目	区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	168,332,609	1,954,848,357	△ 1,786,515,748	△ 91.4
	剰 余 金	318,289,619	1,147,530,012	△ 829,240,393	△ 72.3
資 本 計		486,622,228	3,102,378,369	△ 2,615,756,141	△ 84.3
負 債 ・ 資 本 計		4,014,547,160	4,115,012,060	△ 100,464,900	△ 2.4

決算期末における資本合計は486,622,228円で、前年度と比較すると2,615,756,141円(△84.3%)減少している。

このうち、資本金減少の要因は、固定負債及び流動負債に移行となった借入資本金(企業債)が1,786,515,748円(皆減)の減となったことによるものである。

また、剰余金減少の要因は、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額が繰延収益の長期前受金に移行となったことなどに伴い資本剰余金が3,361,955,239円(△75.6%)の減となったことによるものである。一方で、みなし償却を行っていなかった固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について、長期前受金から減価償却見合いの収益が増えることにより当年度未処理欠損金が2,532,714,846円(△76.5%)の減となっている。

#### (2) 未収金の状況

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は528,374,947円で、前年度末より51,222,435円(10.7%)増加しており、当年度末貸倒引当金の額は6,791,423円となっている。

また、本年度の不納欠損額はなかった。

なお、平成27年3月末日現在の年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年 度	区 分	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
		団 体	入 院	外 来	訪 問 看 護			
		円	円	円	円	円	円	
平成22年度 以 前		27,010	5,540,215	1,327,420	0	127,264	0	7,021,909
平成23年度		0	521,133	305,800	0	3,980	0	830,913
平成24年度		0	1,827,582	944,150	0	44,660	0	2,816,392
平成25年度		0	2,803,787	2,444,295	0	109,724	0	5,357,806
平成26年度		439,027,131	15,380,812	6,460,430	261,598	15,451,792	35,766,164	512,347,927
計		439,054,141	26,073,529	11,482,095	261,598	15,737,420	35,766,164	528,374,947

### (3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は 9,484,567 円で、前年度より 2,268,135 円 (△19.3%) 減少しており、その主な要因は薬品の過剰な在庫を置かないように務めたことによるものである。

なお、薬品の期限切れ、容器等の破損及び薬品等の指示変更による廃棄に伴う棚卸資産減耗費は 416,897 円で、前年度より 52,967 円 (14.6%) の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー計算書について

会計制度改正により、本年度から決算書においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

発生主義に基づく地方公営企業会計では、会計期間と現金の収支時期等に差異が生じるため、資金の変動に関する情報を得るためのキャッシュ・フロー計算書が開示されることとなった。

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表 3 (25 頁) のとおりである。

なお、前年度比較ができず、平成 26 年度数値のみを記載している。

#### キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	207,108,358			
投資活動による キャッシュフロー	△ 166,319,056			
財務活動による キャッシュフロー	△ 45,239,424			
資 金 増 減 額	△ 4,450,122			
資 金 期 首 残 高	229,411,194			
資 金 期 末 残 高	224,961,072			

本年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 207,108,358 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 166,319,056 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 45,239,424 円のマイナスで、合わせて資金は 4,450,122 円のマイナスとなるが、資金期首残高 (引継金) 229,411,194 円で補うことにより、資金期末残高が 224,961,072 円となっている。

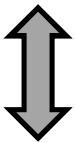
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の概要は次のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書の3つの区分】

区 分	目 的	主な資金の増減の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動に係る資金の増減を示す。	・サービスの提供による収入 ・人件費の支出 ・原材料などの購入による支出 など
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための固定資産の取得など、投資に係る資金の増減を示す。	・固定資産の取得による支出 ・固定資産の売却による収入 ・固定資産の取得などに充てた補助金等の収入 など
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持するために、どのように資金を調達、返済したかを示す。	・企業債の借入による収入 ・企業債の返済による支出 など

また、キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況の事例は次のとおりである。

事例	業務活動	投資活動	財務活動	経 営 の 状 況	
1	+	-	-		業務活動が順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあるといえる。
2	+	-	+		業務活動は順調である一方、建設投資の財源としての借入金が、以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
3	-	-	+		業務活動から十分な資金を得られず、営業活動や投資活動の経費の財源を借入金で賅っている状態にある。

#### 4. 財務分析及び経営分析

平成 26 年度における企業経営の経済性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表 5 (27 頁) のとおりである。

なお、財務分析の前年度数値については、会計制度改正により貸借対照表日の翌日に旧会計制度から新会計制度へ移行精算を行った直後の数値を記載しているため、前年度決算審査意見書内の数値とは一致しない箇所がある。

##### (1) 財務分析

###### ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は 12.1%で前年度 (15.2%) より 3.1 ポイント低下している。

###### イ. 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債 (繰延収益を含む) の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が 100%以内であることが望ましいとされている。本年度は 99.2%で前年度 (97.8%) より 1.4 ポイント低下している。

###### ウ. 流動比率

企業の短期的な支払能力を示す流動負債に対する流動資産の割合は、本年度は 103.5%で前年度 (112.0%) より 8.5 ポイント低下している。経営上 200%以上が望ましいとされている。

###### エ. 総収支比率 (総収益対総費用比率)

事業全体の収支均衡を示す比率は、100%以上は純利益を、以下は欠損金を発生させたこととなるが、本年度は 96.6%で前年度 (96.6%) と同値である。

###### オ. 経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率は、本年度は 103.3%で前年度 (96.7%) より 6.6 ポイント向上している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

###### カ. 医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率は、100%未満であると医業損失が生じていることとなるが、本年度は 74.8%で前年度 (83.6%) より 8.8 ポイント低下している。

###### キ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 68.7%で前年度 (48.2%) より 20.5 ポイント低下している。



## (2) 経営分析

### ア. 病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は33.6%で前年度（34.7%）より1.1ポイント低下している。なお、平成26年度末時点で稼働している133床での利用率は70.9%となっている。

### イ. 一日平均患者数

入院者数が94人で前年度より4人（△4.1%）の減、外来者数が228人で前年度より1人（△0.4%）の減となっている。

### ウ. 患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が45,099円で前年度より5,948円（15.2%）の増、外来収益が15,088円で前年度より87円（△0.6%）の減となっている。

### エ. 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%台が求められる水準であるが、本年度は78.1%で、前年度（68.8%）より9.3ポイント低下している。

なお、職員給与費対医業収益比率の5年間の推移は次表のとおりである。

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	%	%	%	%	%
職員給与費対 医業収益比率	85.2 (85.2)	61.7 (80.3)	75.3	68.8	78.1

※括弧内は医業収益に計上されている財政健全化対策補助金及び医療職員養成経費補助金を除いた比率

# 決 算 審 查 資 料

別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	
	A	B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	2,730,000,592	2,785,434,091	△ 55,433,499	△ 2.0
入 院 収 益	1,552,141,112	1,394,115,601	158,025,511	11.3
外 来 収 益	837,885,919	848,454,455	△ 10,568,536	△ 1.2
そ の 他 医 業 収 益	339,973,561	542,864,035	△ 202,890,474	△ 37.4
医 業 費 用	3,647,349,789	3,331,847,822	315,501,967	9.5
給 与 費	2,132,488,295	1,916,035,162	216,453,133	11.3
材 料 費	612,996,762	568,486,142	44,510,620	7.8
経 費	552,035,843	559,913,320	△ 7,877,477	△ 1.4
減 価 償 却 費	333,892,474	260,857,171	73,035,303	28.0
資 産 減 耗 費	5,077,737	4,939,780	137,957	2.8
研 究 研 修 費	10,858,678	21,616,247	△ 10,757,569	△ 49.8
医 業 利 益	△ 917,349,197	△ 546,413,731	△ 370,935,466	△ 67.9
医 業 外 収 益	1,220,957,603	579,525,983	641,431,620	110.7
受 取 利 息 等	493	552	△ 59	△ 10.7
補 助 金	243,703,486	556,106,654	△ 312,403,168	△ 56.2
負 担 金	738,662,654	1,100	738,661,554	67151050.4
長 期 前 受 金 戻 入	216,779,843	0	216,779,843	皆増
そ の 他 医 業 外 収 益	21,811,127	23,417,677	△ 1,606,550	△ 6.9
医 業 外 費 用	169,296,908	145,319,319	23,977,589	16.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,814,189	34,568,760	△ 1,754,571	△ 5.1
医 療 職 員 養 成 費	10,000,000	10,850,000	△ 850,000	△ 7.8
雑 損 失	101,982,719	59,400,559	42,582,160	71.7
寄 附 金	24,500,000	40,500,000	△ 16,000,000	△ 39.5
訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン 事 業 収 益	18,060,289	5,552,050	12,508,239	225.3
事 業 収 益	18,060,289	5,494,915	12,565,374	228.7
事 業 外 収 入	0	57,135	△ 57,135	皆減
訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン 事 業 費 用	24,367,369	8,998,129	15,369,240	170.8
給 与 費	22,705,100	8,470,738	14,234,362	168.0
経 費	1,136,971	426,291	710,680	166.7
減 価 償 却 費	442,575	101,100	341,475	337.8
研 究 研 修 費	82,723	0	82,723	皆増
経 常 利 益	128,004,418	△ 115,653,146	243,657,564	210.7
特 別 利 益	28,486,970	2,602,859	25,884,111	994.4
過 年 度 損 益 修 正	2,614,814	2,602,859	11,955	0.5
そ の 他 特 別 利 益	25,872,156	0	25,872,156	皆増
特 別 損 失	296,250,168	4,826,747	291,423,421	6037.7
臨 時 損 失	1,800,000	3,900,000	△ 2,100,000	△ 53.8
過 年 度 損 益 修 正	2,632,265	926,747	1,705,518	184.0
そ の 他 特 別 損 失	291,817,903	0	291,817,903	皆増
当 年 度 純 利 益	△ 139,758,780	△ 117,877,034	△ 21,881,746	△ 18.6

別表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	(A-B) 円	C/B %		A	%	B	%	(A-B) 円	C/B %
1 固定資産	3,258,517,997	81.2	3,396,695,652	82.5	△ 138,177,655	△ 4.1	3 固定負債	2,206,996,452	54.9	600,000,000	14.6	1,606,996,452	267.8
(1)有形固定資産	3,255,634,897	81.2	3,394,200,552	82.5	△ 138,565,655	△ 4.1	(1)企業債	1,489,276,362	37.1	0	0.0	1,489,276,362	皆増
ア土地	502,610,136	12.5	502,610,136	12.2	0	0.0	(2)他会計借入金	600,000,000	14.9	600,000,000	14.6	0	0.0
イ建物	1,612,238,600	40.2	1,541,724,808	37.5	70,513,792	4.6	(3)引当金	117,720,090	2.9	0	0.0	117,720,090	皆増
ウ構築物	74,475,208	1.9	77,470,657	1.9	△ 2,995,449	△ 3.9	ア退職給付引当金	117,720,090	2.9	0	0.0	117,720,090	皆増
エ器械備品	1,045,620,265	26.1	1,239,341,908	30.1	△ 193,721,643	△ 15.6	4 流動負債	730,337,044	18.3	412,633,691	10.1	317,703,353	77.0
オ車両	20,553,255	0.5	32,915,610	0.8	△ 12,362,355	△ 37.6	(1)企業債	251,999,962	6.3	0	0.0	251,999,962	皆増
カその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
キ建物仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)未払金	364,018,082	9.2	412,174,029	10.1	△ 48,155,947	△ 11.7
(2)無形固定資産	2,883,100	0.0	2,495,100	0.0	388,000	15.6	ア医薬未払金	347,835,244	8.7	303,650,429	7.4	44,184,815	14.6
ア電話加入権	1,656,100	0.0	1,656,100	0.0	0	0.0	イ医薬外未払金	6,163,300	0.2	3,122,500	0.1	3,040,800	97.4
イその他無形固定資産	1,227,000	0.0	839,000	0.0	388,000	46.2	ウその他未払金	10,019,538	0.3	105,401,100	2.6	△ 95,381,562	△ 90.5
(3)投資	0	0.0	0	0.0	0	—	(4)預り金	450,000	0.0	459,662	0.0	△ 9,662	△ 2.1
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	(5)引当金	113,869,000	2.8	0	0.0	113,869,000	皆増
2 流動資産	756,029,163	18.8	718,316,408	17.5	37,712,755	5.3	ア賞与引当金	113,869,000	2.8	0	0.0	113,869,000	皆増
(1)現金・預金	224,961,072	5.6	229,411,194	5.6	△ 4,450,122	△ 1.9	5 繰延収益	590,591,436	14.7	0	0.0	590,591,436	皆増
(2)未収金	521,583,524	13.0	477,152,512	11.6	44,431,012	9.3	(1)長期前受金	3,503,904,512	87.3	0	0.0	3,503,904,512	皆増
ア医薬未収金	476,871,363	11.9	422,494,370	10.3	54,376,993	12.9	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 2,913,313,076	△ 72.6	0	0.0	△ 2,913,313,076	皆増
イ医薬外未収金	51,503,584	1.3	54,658,142	1.3	△ 3,154,558	△ 5.8	負債合計	3,527,924,932	87.9	1,012,633,691	24.7	2,515,291,241	248.4
貸倒引当金	△ 6,791,423	△ 0.2	0	0.0	△ 6,791,423	皆増	6 資本金	168,332,609	4.2	1,954,848,357	47.5	△ 1,786,515,748	△ 91.4
(3)貯蔵品	9,484,567	0.2	11,752,702	0.3	△ 2,268,135	△ 19.3	(1)自己資本金	168,332,609	4.2	168,332,609	4.1	0	0.0
ア薬品	8,184,551	0.2	10,443,151	0.3	△ 2,258,600	△ 21.6	(2)借入資本金	0	0.0	1,786,515,748	43.4	△ 1,786,515,748	皆減
イ診療材料	3,175	0.0	6,318	0.0	△ 3,143	△ 49.7	ア企業債	0	0.0	1,786,515,748	43.4	△ 1,786,515,748	皆減
ウその他貯蔵品	1,296,841	0.0	1,303,233	0.0	△ 6,392	△ 0.5	7 剰余金	318,289,619	7.9	1,147,530,012	27.8	△ 829,240,393	△ 72.3
							(1)資本剰余金	1,085,633,415	27.0	4,447,588,654	108.1	△ 3,361,955,239	△ 75.6
							ア受贈財産評価額	0	0.0	3,500,000	0.1	△ 3,500,000	皆減
							イ寄附金	16,142,700	0.4	28,709,850	0.7	△ 12,567,150	△ 43.8
							ウ国(県)補助金	90,093,206	2.2	702,777,500	17.1	△ 612,684,294	△ 87.2
							エその他 資本剰余金	979,397,509	24.4	3,712,601,304	90.2	△ 2,733,203,795	△ 73.6
							(2)利益剰余金	10,213,000	0.3	10,213,000	0.2	0	0.0
							ア減債積立金	10,213,000	0.3	10,213,000	0.2	0	0.0
							(3)欠損金	777,556,796	△ 19.4	3,310,271,642	△ 80.5	△ 2,532,714,846	△ 76.5
							ア当年度 未処理欠損金	777,556,796	△ 19.4	3,310,271,642	△ 80.5	△ 2,532,714,846	△ 76.5
							資本合計	486,622,228	12.1	3,102,378,369	75.3	△ 2,615,756,141	△ 84.3
資産合計	4,014,547,160	100.0	4,115,012,060	100.0	△ 100,464,900	△ 2.4	負債・資本合計	4,014,547,160	100.0	4,115,012,060	100.0	△ 100,464,900	△ 2.4

別表 3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	
		A	B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー		207,108,358			
当年度純利益		△ 139,758,780			
減価償却費		334,335,049			
長期前受金戻入額		△ 242,651,999			
受取利息及び配当金		△ 493			
支払利息及び 企業債取扱諸費		32,814,189			
固定資産除却費		4,660,840			
未収金の増減額(△は増加)		△ 37,935,171			
貯蔵品の増減額(△は増加)		2,268,135			
未払金の増減額(△は減少)		47,819,433			
貸倒引当金の増減額(△は減少)		6,791,423			
退職給付引当金の増減額(△は減少)		117,720,090			
賞与引当金の増減額(△は減少)		113,869,000			
預り金の増減額		△ 9,662			
小計		239,922,054			
受取利息及び配当金		493			
支払利息及び 企業債取扱諸費		△ 32,814,189			
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 166,319,056			
有形固定資産の取得による支出		△ 301,113,865			
無形固定資産の取得による支出		△ 388,000			
県補助金等による支出		△ 59,794			
県補助金等による収入		17,536,000			
他会計補助金等による収入		126,400,603			
その他補助金等による収入		△ 8,694,000			
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,239,424			
一時借入による収入		500,000,000			
一時借入金の返済による支出		△ 500,000,000			
建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入		184,400,000			
建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 229,639,424			
資金増減額		△ 4,450,122			
資金期首残高		229,411,194			
資金期末残高		224,961,072			

注1) 地方公営企業会計制度の改正により、本年度から決算書においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられている。

注2) 前年度との比較ができず、平成26年度数値のみを記載している。

別表 4

## 比較節別費用構成表

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	A 円	%	B 円	%	C (A-B) 円	C/B %
医業費用	3,647,349,789	88.1	3,331,847,822	95.5	315,501,967	9.5
給当料	723,260,066	17.5	662,872,084	19.0	60,387,982	9.1
手当	599,626,549	14.5	627,565,850	18.0	△ 27,939,301	△ 4.5
賞与引当金繰入額	112,430,000	2.7	0	0.0	112,430,000	皆増
賃借料	334,793,932	8.1	296,818,454	8.5	37,975,478	12.8
報酬	55,121,480	1.3	22,729,543	0.7	32,391,937	142.5
法定福利費	249,051,339	6.0	236,871,379	6.8	12,179,960	5.1
退職給付	58,204,929	1.4	69,177,852	2.0	△ 10,972,923	△ 15.9
薬品費	374,654,085	9.1	342,760,444	9.8	31,893,641	9.3
診療材料費	236,464,560	5.7	224,705,778	6.4	11,758,782	5.2
給食材料費	863,847	0.0	110,300	0.0	753,547	683.2
医療消耗品費	1,014,270	0.0	909,620	0.0	104,650	11.5
厚生福利費	7,566,677	0.2	3,808,403	0.1	3,758,274	98.7
報償費	955,019	0.0	5,241,502	0.2	△ 4,286,483	△ 81.8
旅費交通費	7,892,645	0.2	11,224,440	0.3	△ 3,331,795	△ 29.7
職員被服費	436,140	0.0	951,310	0.0	△ 515,170	△ 54.2
消耗品費	14,507,882	0.4	16,025,081	0.5	△ 1,517,199	△ 9.5
消耗品費	4,655,129	0.1	3,365,024	0.1	1,290,105	38.3
光熱水費	86,891,333	2.1	81,202,880	2.3	5,688,453	7.0
燃料費	30,643,853	0.7	35,839,938	1.0	△ 5,196,085	△ 14.5
食糧費	1,236,952	0.0	3,520,770	0.1	△ 2,283,818	△ 64.9
印刷製本費	3,248,056	0.1	6,496,911	0.2	△ 3,248,855	△ 50.0
修繕費	52,133,231	1.3	44,715,911	1.3	7,417,320	16.6
保険料	4,971,072	0.1	4,582,964	0.1	388,108	8.5
賃借料	44,550,154	1.1	41,556,507	1.2	2,993,647	7.2
通信運搬費	6,516,927	0.2	5,779,577	0.2	737,350	12.8
委託料	270,655,370	6.5	286,253,454	8.2	△ 15,598,084	△ 5.4
諸会費	1,172,047	0.0	1,032,290	0.0	139,757	13.5
交際費	19,630	0.0	120,262	0.0	△ 100,632	△ 83.7
広告料	917,780	0.0	3,203,300	0.1	△ 2,285,520	△ 71.3
手数料	6,013,223	0.2	4,799,596	0.1	1,213,627	25.3
貸倒引当金繰入額	6,791,423	0.2	0	0.0	6,791,423	皆増
雑費	261,300	0.0	193,200	0.0	68,100	35.2
建物減価償却費	70,464,392	1.7	72,822,175	2.1	△ 2,357,783	△ 3.2
構築物減価償却費	6,254,449	0.2	8,392,198	0.2	△ 2,137,749	△ 25.5
器械備品減価償却費	245,253,853	5.9	167,428,384	4.8	77,825,469	46.5
車両減価償却費	11,919,780	0.3	12,121,980	0.4	△ 202,200	△ 1.7
その他有形固定資産減価償却費	0	0.0	92,434	0.0	△ 92,434	皆減
たな卸資産減耗費	416,897	0.0	363,930	0.0	52,967	14.6
固定資産除却費	4,660,840	0.1	4,575,850	0.1	84,990	1.9
研究材料費	122,000	0.0	503,000	0.0	△ 381,000	△ 75.7
謝礼金	507,756	0.0	981,730	0.0	△ 473,974	△ 48.3
図書費	1,254,473	0.0	1,803,678	0.1	△ 549,205	△ 30.4
旅費	5,107,503	0.1	6,198,386	0.2	△ 1,090,883	△ 17.6
研究雑費	3,866,946	0.1	12,129,453	0.4	△ 8,262,507	△ 68.1
医業外費用	169,296,908	4.1	145,319,319	4.2	23,977,589	16.5
企業債利息	30,314,190	0.7	32,107,391	0.9	△ 1,793,201	△ 5.6
長期借入金利息	2,400,000	0.1	2,400,000	0.1	0	0.0
一時借入金利息	99,999	0.0	61,369	0.0	38,630	62.9
看護職員養成経費	10,000,000	0.2	10,850,000	0.3	△ 850,000	△ 7.8
雑損失	101,982,719	2.5	59,400,559	1.7	42,582,160	71.7
寄附金	24,500,000	0.6	40,500,000	1.2	△ 16,000,000	△ 39.5
訪問看護ステーション事業費用	24,367,369	0.5	8,998,129	0.2	15,369,240	170.8
給当料	9,330,600	0.2	3,506,044	0.1	5,824,556	166.1
手当	4,984,796	0.1	2,295,312	0.1	2,689,484	117.2
賞与引当金繰入額	1,439,000	0.0	0	0.0	1,439,000	皆増
賃借料	3,634,410	0.1	1,421,324	0.0	2,213,086	155.7
法定福利費	3,316,294	0.1	1,248,058	0.0	2,068,236	165.7
厚生福利費	37,314	0.0	0	0.0	37,314	皆増
旅費交通費	32,244	0.0	0	0.0	32,244	皆増
消耗品費	12,592	0.0	17,707	0.0	△ 5,115	△ 28.9
消耗品費	63,500	0.0	50,700	0.0	12,800	25.2
燃料費	229,095	0.0	91,176	0.0	137,919	151.3
修繕費	10,021	0.0	0	0.0	10,021	皆増
保険料	67,080	0.0	40,740	0.0	26,340	64.7
賃借料	429,000	0.0	4,743	0.0	424,257	8944.9
通信運搬費	246,125	0.0	86,225	0.0	159,900	185.4
手数料	0	0.0	135,000	0.0	△ 135,000	皆減
諸会費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
車両減価償却費	442,575	0.0	101,100	0.0	341,475	337.8
旅費	65,129	0.0	0	0.0	65,129	皆増
研究雑費	17,594	0.0	0	0.0	17,594	皆増
特別損失	296,250,168	7.3	4,826,747	0.1	291,423,421	6037.7
臨時損失	1,800,000	0.1	3,900,000	0.1	△ 2,100,000	△ 53.8
過年度損益修正損	2,632,265	0.1	926,747	0.0	1,705,518	184.0
その他特別損失	291,817,903	7.1	0	0.0	291,817,903	皆増
合計	4,137,264,234	100.0	3,490,992,017	100.0	646,272,217	18.5

## 財 務 分 析

項 目	平成26年度	平成25年度	市経営 ※ (平成25年度)	自治体・組合経営 ※ (平成25年度)
自己資本構成比率 (%)	12.1	15.2 (32.0)	42.2	38.6
固定資産 対長期資本比率 (%)	99.2	97.8 (91.7)	78.8	80.7
流動比率 (%)	103.5	112.0 (174.1)	352.7	335.5
総収支比率 (%)	96.6	96.6	99.3	98.9
経常収支比率 (%)	103.3	96.7	99.2	99.4
医業収支比率 (%)	74.8	83.6	94.5	91.9
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	68.7	48.2	99.6	112.1

※全国病院経営主体別

注1) 平成25年度の数値については、地方公営企業会計制度改正により貸借対照表日の翌日に旧会計制度から新会計制度へ移行精算を行った直後の数値を記載しているため、前年度決算審査意見書内の数値とは一致しない箇所がある。

なお、平成25年度の各指標の括弧内数値は、会計制度改正により影響のあった移行精算前の数値である。

注2) ※全国病院経営主体別の数値（平成25年度）については旧会計制度での数値である。

## 経 営 分 析

項 目	平成26年度	平成25年度	市経営 ※ (平成25年度)	200床以上300床未満 ※ (平成25年度)	
病床利用率 (%)	33.6	34.7	71.1	68.2	
1日平均患者数 (人)	入院	94	98	165	168
	外来	228	229	429	431
外来入院患者比率 (%)	161.4	157.0	180.2	178.2	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	45,099	39,151	40,130	37,518
	外来	15,088	15,175	10,152	9,438
職員給与費 対医業収益比率 (%)	78.1	68.8	53.8	57.3	

※全国病院経営主体別（医業収支比率が100未満の事業）

\*全国病院経営規模別（医業収支比率が100未満の事業）

自治財政局資料「平成25年度地方公営企業年鑑」より